こもろ9月定例会

市議会だより

No.211
令和 8.11.5

題字：笹平成司さん（六供）令和７年度入賞作品



ぼいす …20ページ
御影天領太鼓の皆さん



特集

●議会と語る会報告 ･･･２～３ページ
●「令和７年度決算認定」･･･４～６ページ
●トピック「学校再編事業」 ･･･19ページ

【主な内容】

●９月定例会の概要･･･７ページ
●常任委員会活動報告･･･８～９ページ
●代表質問・個人質問（17名）･･･10～18ページ
●手話コーナー･･･19ページ
●ぼいす・傍聴席・編集後記･･･20ページ

編集／広報委員会　発行／小諸市議会　責任者／議長　山浦利夫
〒384－8501　小諸市相生町3－3－3　☎0267－22－1700
https://www.city.komoro.lg.jp

小諸市議会ＨＰ　Youtube配信

令和８年度『議会と語る会』を開催しました！



〈小諸東中学校区の学校再編について〉主な意見

学校再編方針

・市内の義務教育は「義務教育学校案」で統一するべき、東中学校区では義務教育学校が2つ必要である。
・芦原小中学校（仮称）の開校後の評価をしてから東中の構想検討に入るべきではないか。当面は現状が良いと考える。義務教育学校を進めるよりも、まずは小学校の再編を進めるべき。
・美南ガ丘小・東小は生徒数減少がゆるやかなので当面現状で、しかし野岸小は対応が必要。

給食・教育環境

・自校給食はどうなる、市内のどこでも同じ教育方針でなければならない。

通学区

・通学区割りも合わせて検討すべき（特に野岸小）。

不登校・支援体制

・大規模校になるほど不登校は増えると考えられるが、同時に義務教育学校になれば改善するかは疑問。
・部活動の地域展開は子どもたちにとってストレスになるのではないか。

放課後の児童の居場所

・大規模の学校再編では児童館や児童クラブの混雑、子どもの多様性への対応が昔と違って非常に大変。



〈芦原新校について〉主な意見

スクールバス

【利用対象・費用】
・川辺地区は道路が狭く、危ない場所もあるため、基本的に全員が無料のスクールバスを利用できるようにして欲しい。
・「基本は全地区、全員がスクールバスで」の意見が圧倒的多数（距離は関係なく）全員無料にして欲しい。
・バス通学を希望する児童生徒が有料でもいいので利用できるようにして欲しい。

【運行本数・ルート】
・山浦地区と大久保地区については、朝は2本、帰りも2本のバスを走らせて欲しい。
・実際には何本のバスが走る予定なのか、わかりやすく説明して欲しい。
・中学生はバス通学できるのか。
・スクールバスの待ち時間を減らす方法で考えて欲しい。

【バス停の安全・環境整備】
・バスを待つ場所には、防犯カメラをつけて欲しい。バス停を明るくするなど、子どもたちが安心して待てる場所にして欲しい。

跡地活用

【防災機能】
・川辺地区には、土砂災害が心配される場所にある公民館も多く、災害時に安心して避難できる場所が少ない。そのため、普段は地域の人が集まったり、子どもたちが遊んだりでき、災害が起きたときにはみんなが避難できる場所にして欲しい。

【スポーツ・レクリエーション機能】
・子どもたちだけでなく、地域の人も体育館や校庭を使えるようにして欲しい。プールも、できれば地域で使える方法を考えて欲しい。

小諸市議会では、議会の活動や市政の課題等を市民の皆様と共有し、議会や市政に対する提言、意見等をお聞きし、小諸市の発展に活かすため「議会と語る会」を開催しています。

令和８年度は、昨年度同様にステラホールにて、８月８日（土）に昼の部・夜の部の２回に分けて開催し、80人ほどの市民の皆様にご参加いただきました。

意見交換では、「小諸東中学校区の学校再編について」、「芦原新校　スクールバス・跡地活用について」、「自治会の課題と役員のなり手不足」、「若者の定住促進策」の４つをテーマとし、それぞれのテーマごとにテーブルに分かれてワークショップを行いました。

ワークショップで出された主なご意見を紹介いたします。

〈区・自治会の課題と役員のなり手不足〉主な意見

業務効率化・デジタル化

・配布物、回覧板等のデジタル化（アプリ）にできないか。
・市からの依頼等専用ＨＰやフォームを用意してほしい。
・アクションアイテムのアラーム（カレンダー）を作って欲しい。

自治会の事務局体制

・行政に自治会対応の事務局を作る。区長の負担をなくすため、5区に一人の事務局を置く（菱野区長が実験的に実施しているような）。

役員負担軽減

・役員の種類が多く、隣組が減少しているので大変。
・自治会役員に誰もが心配なく取り組めるような仕組みづくりが必要。
・集金等の業務が多い。
・誰もが平等に役員ができることが大事。

公民館関連

・公民館の老朽化への対応。
・公民館行事の参加者の減少で取りやめの声が出ている。

地域活動のあり方

・仕事や子育てをしながらの自治会活動は「負担」と感じる若者が多く、従来の地域活動のあり方を見直す必要がある。



〈若者の定住策〉主な意見

現状・課題の認識

・若者が定住しない背景には、経済的・社会的・環境的な要因が複雑に絡み合っている。

雇用・経済

・市内に働く場所が少なく、賃金が近隣自治体より低い。
・企業誘致（大企業）が望まれる。

住環境・空き家活用

・空き家の解体に対する補助金の支給。
・空き家バンクの充実。
・空き家のリフォーム補助による定住促進。

結婚・経済支援

・結婚新生活支援事業補助金があるが条件が今の時代に合ってない。

その他の意見

・ジェンダー平等の観点から、まだまだ女性の負担が大きいので、女性を大切にするまちになるといい。



「議会と語る会」の開催に際し、大変多くの皆様にご参加いただき、率直かつ前向きな意見交換ができました。誠にありがとうございました。

いただいたご意見等は、今後の委員会活動や一般質問などで行政に意見し、改善を求めるなど、今後の議会活動に反映させていただきます。

詳細につきましては、後日ホームページにて掲載いたしますのでご確認ください。

令和７年度決算を認定しました

９月定例会は、８月28日から９月30日までの34日間の会期で開催されました。理事者提出議案については、条例案２件、決算認定16件、予算案６件、請負契約２件、一般案件３件、人事案件１件の計30件で、すべて原案のとおり可決しました。また、請願１件は採択となりました。

議会だよりでは、条例・予算審査等における主な審議経過をお知らせします。

一般会計

歳出決算額

202億3,015万円

（前年度188億6,829万円 ／ 13億6,186万円の増額）

市民一人あたり

歳出約49万３千円

（令和７年４月１日時点での人口41,057人で算出）

令和7年度決算は、国際紛争等に伴う物価高やエネルギー価格の変動が続き、食料品や生活必需品の値上りが家計を圧迫し、日常生活に大きな負担となっている状況の中、前年度に引き続き、歳入・歳出とも当初予算から拡大した。歳入においては、賃金上昇等による所得の増加が反映され、個人市民税、法人市民税、固定資産税や軽自動車税等増加になり、財政指標は概ね良好な水準を維持することができた。

一般会計の歳入決算額は212億40万円で、前年度比7.81％の増となった。歳出決算額は202億3,015万円で、前年度比7.22％の増となった。

公金取扱にかかる手数料
1,941万5,701円



問 手数料について、前年度と比較して令和７年度の額が大幅に増加しているのはなぜか。

答 内国（ないこく）為替制度の公金への適用が令和６年10月から開始されたため、令和６年度は半期分の金額であったが、令和７年度は１年分となったことによる増額である。

防災対策費運営費
902万7,499円



問 総合防災訓練の内容について、現在は昼間の実施が中心となっているが、夜間や早朝といった時間帯や災害発生タイミングを想定した訓練の実施はできないか。

答 住民を巻き込んで実施することは難しいが、職員向けの参集・初動対応訓練等であれば、取り入れやすいと考える。今後の訓練内容の工夫について検討していきたい。

地域医療従事医師奨学金貸付返還金
1,514万8,689円



問 小諸市地域医療従事医師奨学金貸付金の返還に至った理由は何か。

答 将来市内の病院に医師として従事する意思があることを貸与の要件としていたが、対象者１名から市内指定病院には従事しない旨の意思表明があったことから返還を求め、一括で返還いただいたものである。

財政調整基金等利子収入
1,009万8,124円



問 財政調整基金等利子収入に関し、利子や配当を効率的に得るための運用方針や元本の安全性確保について、どのような部署・基準で決定し運用しているのか。

答『公金等管理委員会』において毎年方針を策定している。有価証券は、元本割れを防ぐため、国債、都道府県債、及び全国の自治体が出資する地方公共団体金融機構の債券のみを対象として運用している。

クリーンヒルこもろ運営委託料
2億9,924万2,139円



問 運営委託料が増額となっている理由は何か。

答 小諸グリーンサービス株式会社への委託であるが、施設の経年に伴い機器のメンテナンスなどの保全業務が年々増加傾向にあり、昨年度は埋立ごみ受入ホッパ、コンベア、コンピューター類の更新を行ったため増額となっている。人員配置や受け入れ体制の変更によるものではない。

定額減税補足給付金
1億4,108万円

問 定額減税補足給付事業（注）について支給に至らなかった対象者への処理はどのように行ったのか。

答 市としては対象者4,877人へ通知を送付した上、期間の途中においても勧奨ハガキを送付するなど可能な限り多くの方に支給が行き渡るよう手立てを講じている。期限を超過した対象者が200名程度いたが、国の指導により期限を超過したものについては支給できないものとして対応した。

（注）2024年に実施された定額減税（４万円）で減税しきれなかった差額がある方を対象に現金で給付する制度（2025年10月31日で終了。）

農業費返還金
512万5,000円



問 歳入の農業費返還金について、新規就農者に対する補助金の返還に至った理由は何か。

答 就農の継続が困難となったことにより離農したため、交付済みの補助金を返還いただいたものである。

国保税の不納欠損額
1,211万1,388円



問 国民健康保険税の収入未済金の不納欠損額、約1,200万円は相当な額であるが、どのような方が不納欠損の対象となったのか。

答 不納欠損の理由としては、死亡により徴収ができないもの、財産がないもの、及び行方不明であるものが主なものである。

下水道使用料
5億3,414万2,741円

意見 公共下水道収益的事業について、今後の取り組みに、下水道使用料の歳入確保について研究し、収益の増加、使用料の増加を図るための検討を行うとある。今後は『水の官民連携』により民間事業者が関わることから、収益の増加を図ることは理解できるが、こうした記載は、料金がどんどん上がり利益を上げるためのものであると誤解されるおそれがある。あくまでも事業の継続、持続可能性を確保するためのものであるという趣旨が市民に十分伝わるよう、使用料の増加といった表現については、丁寧に発信していただきたい。

農産物ブランド化事業
2,614万152円



意見 農産物のブランド化戦略について、ＰＲに当たっては生産の実績を示す数値がなければ他地域と比較して説明することが難しい。ワインの生産規模の推移など、実態を数値で捉える方策を研究してもらいたい。

問＝質疑
答＝答弁

条例など

市民福祉委員会

◆小諸市医療費特別給付金条例の一部を改正する条例
（社会保険診療報酬支払基金法の改正に伴う改定）

問 本改正は用語の整理のみであるが、実際にはDX化の進展等に伴い、業務内容も相当程度変わるのではないかと思われる。その点についても説明を願いたい。

答 新機構（注）は、従来の「診療報酬の審査・支払」に加えて、診療情報をデータベース化し、その基盤を整備した上で、市町村や医療機関等の間で相互に情報の連携を図ること、また診療の内容を分析することのほか、システムの開発・運用といった、医療分野のDX化の推進において中心的な役割を担うこととなる。

人事案件

◆小諸市教育委員会委員任命の同意について

村松　丈徳　氏



請願・陳情

◆２０２８年信州やまなみ国スポレスリング競技会場の改善に関する請願

本請願は、小諸市で開催される「信州やまなみ国スポ」レスリング競技に向けて①選手の練習会場　控室である「こうりょう武道館小諸（小諸市武道館）」のトイレ改修、②試合会場となる「こうりょうアリーナ小諸（小諸市総合体育館）」の玄関改修、③試合会場となる「こうりょうアリーナ小諸（小諸市総合体育館）」の観客席の増設を求めるもの。

本会議での採決の結果、全会一致で採択と決した。

請願者　長野県レスリング協会会長　中嶋則行



９月定例会の提出議案及び審議結果

決算認定・定例会・一般質問のページに掲載のイラストは、一部にＡＩを使用して作成しております。

詳細は、ホームページ、もしくは議会事務局まで。

本会議において賛否が分れた議案の表決結果

本欄に記載以外の議案については全会一致で原案可決されました。　○は賛成、×は反対、欠は欠席をあらわしています。
議長は、表決に加わりません。　※は議長をあらわしています。

議案名＼会派名・議員名（空欄は無所属）	市誠会						幸笑みらい					日本共産党		公明党		南の風			
	青木　春美	髙橋　公	小林　一彦	丸山　正昭	竹内　健一	田中　寿光	清水みき枝	中村美奈子	土屋さつき	楚山　伸二	小林重太郎	掛川　剛	早川　聖	土屋　利江	柏木今朝男	小林　哲子	清水喜久男	田邉　久夫	山浦　利夫
令和７年度小諸市一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	※

皆様の傍聴をお待ちしています



本会議と委員会は傍聴ができます。10ページに掲載の定例会の予定をご確認いただき、傍聴にお出かけください。

本会議場の傍聴席は37席で、先着順です。

市役所庁舎４階の議会事務局窓口で受付をお願いします。

（注）新機構・・・医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（略称ＤＸ審査支払機構）

常任委員会の活動報告

総 務 文 教 委 員 会

委員会視察

総務文教委員長　小林重太郎

先進的な部活動の地域展開から学ぶ 千曲坂城クラブ・南佐久郡の取組状況

中学校部活動の地域展開が全国的に進む中、少子化や教員の働き方改革への対応として、持続可能な部活動のあり方が求められています。今回、先進的に取組む「千曲坂城クラブ」及び「南佐久郡」の設立経緯や運営実態、成果及び課題について視察しました。

「千曲坂城クラブ」の運営は、自治体及び教育委員会が中心となり、地域人材を活用した指導者体制を構築しています。指導者は登録制とし、研修やコンプライアンス教育を実施することで、指導の質の確保に努めています。財源については、保護者負担、自治体負担、補助金等のほか、賛助会員を募り、個人は１口1,000円、団体は１口5,000円を納入いただき、持続可能なクラブ運営につなげています。生徒の移動手段は、自転車、保護者による送迎、路線バス、電車です。主に公共交通機関等を利用できる場所の活動とし、電車や循環バスを利用する場合には、補助チケットを交付しています。また「スクリレ（部活アプリ）」を活用し、情報発信や会費の納入を行っています。



視察の様子

佐久穂町では、南佐久郡の町村と連携して「南佐久郡中学校部活動運営委員会」を立ち上げ、令和５年度から段階的に休日部活動を地域クラブへ移行しています。さらに、令和６年度から平日部活動の地域移行も試行されています。移動手段は、保護者送迎のほか、小海線の時刻表に合わせた時間の設定や駅に近い会場での活動とし、全額補助しています。令和９年度からは、保護者負担の月額2,000円の決済や連絡手段についても部活アプリを使用する予定です。平日の部活動については、令和６年度に５回実施しており、町村バスや借り上げバスも活用しています。また、各学校の定期テスト・日課を５時間授業にそろえています。

今回の視察を通じ、小諸市においても、指導者の確保、保護者の送迎負担の軽減、保護者負担への理解の構築、部活アプリの導入などについて検討する必要があると感じました。休日の部活動から地域クラブへ移行し、検証を行いながら、小諸市独自の地域展開の仕組みを構築していくことを期待します。

動画配信 はじめました！

「議場ってどこにあるの？」
「傍聴って誰でもできるの？」
「なんだか入りにくそう…」

そんな声にお応えして、小諸市議会広報委員会メンバーが「傍聴のご案内動画」を作成しました！

まずは動画で議場の雰囲気をのぞいてみませんか？

「議会って意外と身近なんだ」と感じていただけたら嬉しいです。

動画をご覧になった後は、ぜひ実際の議場にもお気軽に足をお運びください。

これからも、皆さまに議会をより身近に感じていただけるよう、さまざまな動画を配信していく予定です！

今後の更新も、どうぞお楽しみに！

市民福祉委員会

委員会視察

生ごみ由来の「バイオガス発電」事業と深沢ダムの「小水力発電」事業について

市民福祉委員長　土屋利江

浅麓環境施設組合では、生ごみや下水汚泥をメタン発酵させて発生するガスを活用し、新たなガスエンジン発電機を導入して小諸市内の脱炭素先行地域へ電力を供給する計画を進めています。発電量が十分確保できるかは今後の検証が必要ですが、現在燃焼処理している未利用ガスを再利用できる点は大きな意義があります。また、国の脱炭素先行地域交付金を活用した設備改修により、事業の発展が期待されます。

一方、維持管理費や更新費、生ごみの安定確保を含めた長期計画を示し、環境面と経済面の両面から検証が必要であり、未利用エネルギー活用の意義は大きいが、費用対効果の面では設備投資の回収は容易ではありません。市民への啓発を進め、省エネ意識の向上や未利用エネルギー活用の契機となるとともに、地域で生み出した電気が地域へ還元される事業として発展することを期待します。



「メタン発酵槽の上で説明を聴く」

深沢ダムの小水力発電計画について説明を受け、現地視察を行いました。深沢ダムと深沢砂防ダムの約80mの高低差を活用し、農業用水として利用されている水資源から再生可能エネルギーを生み出す取組であり、脱炭素先行地域づくりの具体的な事例として理解を深めることができました。発電出力は140kWを見込んでいますが、農業用水の確保を最優先とし、水量変動による発電量や下流域への影響を継続的に検証する必要があります。また、河川流量の減少による景観や生態系への影響、アサギマダラをはじめとする地域の自然環境への配慮、冬季の凍結対策も重要です。市民への情報公開と農業利用者との対話を継続し、環境保全や農業用水への影響を検証しながら、市民理解のもとで着実に事業を進めることを求めます。



「既設護岸を部分改修し放水路を設置」

産業建設委員会

委員会活動

特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」！持続可能な上下水道！㈱水みらい小諸に指定

産業建築委員長　楚山伸二

クビアカツヤカミキリ対策

令和８年８月に東信地域の樹園地等で特定外来生物のクビアカツヤカミキリの被害が確認されたことに伴い、小諸市の特産品であり、ふるさと納税の中心的な返礼品である「浅間水蜜桃」や観光資源にもなる公園のさくらへの被害を防止するため、現状と被害防止対策について緊急に協議会を開催しました。

協議会では、農産物への対応から農林課より、状況と今後の対策について説明を受け、被害防止の迅速な対応を要請しました。

現状：小諸市内（懐古園馬場）で初めて被害が確認され被害木を中心に薬剤の注入・散布による緊急防除を行いました。（10月７日現在）

対策：農業者への説明会（県）開催と薬剤の提供
一般家庭等への周知（生活環境課）

【クビアカツヤカミキリ】
モモ・さくら等の樹木内部に入り込み、食い荒らすことで衰弱や枯死の原因となり甚大な被害を及ぼす。



上下水道一体による水の官民連携(W-PPP)指定管理者

本定例会において、令和９年度から10年間にわたる上下水道施設等の指定管理者を「(株) 水みらい小諸」に指定すること、および、上下水道一体水の官民連携業務委託料の令和18年度までの10年間の限度額を定める債務負担行為の補正について議決しました。

本事業は、令和元年10月からの上水道事業における官民連携の実績を基に、新たに下水道事業を一元化し、「更新実施型」として令和９年度より10年間で、水道事業で約122億円、公共下水道事業で約83億円、農業集落排水事業で約10億円、合計約215億円の債務負担行為を設定するものです。

人口減少下において料金収入の減少が見込まれる中、民間事業者の技術やノウハウを活用し、業務の統合によるスケールメリットの創出や運営体制の強化、限られた人材資源の有効活用が図られています。

今後も、官民連携の導入評価を行うとともに、持続可能な公共サービスの維持向上へ向けしっかりと検証していきます。

一般質問

個人質問　17名

一般質問とは、議員が「市政が市民のために適切に行われているか」を質すために行うもので、代表質問と個人質問があります。

代表質問は、会派を代表して質問するもので、個人質問は各議員が質問するものです。

一般質問の紙面は、質問した議員個々の責任で作成しており、質問内容の一部を要約したものです。ご不明な点は議員にお尋ねください。また、正式な記録は会議録をご覧ください。

議員の連絡先は、ホームページの議員紹介をご覧いただくか、議会事務局にお問合せください。

９月定例会
YouTube動画



稼ぐ力と若者定着で選ばれる小諸の好循環を

柏木今朝男

質問

担税力を高める稼ぐ力について県内他市比較での現状と課題、企業の付加価値向上や若者定着等を一体的に進める考え方、稼ぐ力の成果指標を検証する考えはどうか。

市長・産業振興部長

農業や観光は堅調だが、製造業集積に課題がある。企業誘致、既存企業支援、人材育成を結び付け包括的に稼ぐ力を高める。当面は新産業団地と人材投資に注力し、成果指標は次期計画で検討する。

質問

若者が小諸で働き暮らし定着する環境づくりについて、若者や女性の転出を防ぐため、仕事、所得、住宅、結婚、子育て、キャリア形成を一体的に進める「若者女性定着戦略」や商工会議所等と連携した職場環境改善の後押しはどうか。

市長・産業振興部長

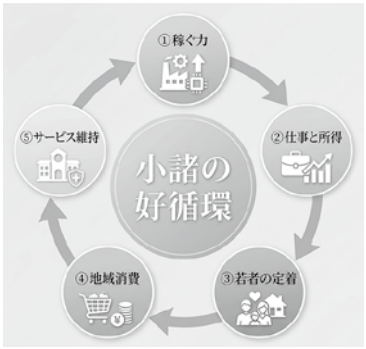
若者女性定着戦略を市全体で推進し、市内企業のPRや働き方改革、ジョブセンターの機能強化などに取り組む。商工会議所とも連携し、若者が働き続けたいと思える企業づくりを後押しする。

質問

企業誘致・産業振興を地域経済の好循環に繋げる仕組みづくりについて企業の戦略的誘致で「質」の向上、人材確保、KPI検証、立地後の伴走支援を一体化させた地域経済の好循環と持続可能な産業都市の将来ビジョンと決意はどうか。

市長・産業振興部長

雇用や税収効果の高い企業を優先誘致し人材育成や継続支援を一体推進する。稼ぐ力・若者定着・企業成長・担税力を一連の軸とし持続可能な好循環の土台を築く。



選ばれる小諸市の稼ぐ力の好循環を

12月定例会の予定（11／27 ～12／24）

月	火	水	木	金	土	日
11/23	24	25	26	27 本会議(提案説明等)	28	29
30	12/1	2	3	4	5	6
7 本会議(一般質問)	8 本会議(一般質問)	9 本会議(一般質問)	10 総務文教委員会・分科会	11 総務文教委員会・分科会	12	13
14 産業建設委員会・分科会	15	16	17	18 予算決算委員会	19	20
21	22	23	24 本会議(委員長報告等)	25	26	27

＊予定のため変更になる場合があります。詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。

令和８年12月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は

令和８年11月16日（月）正午です。

詳細は市議会HPをご覧ください。



市の財政課題は何か・若年層への支援状況は

清水喜久男

質問 令和7年度財政報告では健全とのことだが、今後の課題は何か。

市長 課題は歳出面では物価高騰の影響による資材費等の高騰、賃上げの影響により費用全体が上昇していることや、老朽化した公共施設及びインフラ整備の管理費さらに芦原新校を含む学校再編事業、佐久平駅アクセス道路整備事業などの大型事業が続くので、より効果的効率的な事業実施が必要である。

質問 経常収支比率を他市町と比較してどう捉えているか。

市長 経常的な収入に占める経常的な支出の割合、財政構造の弾力性を示す指数で、低いほど自由に使えるお金が多く柔軟な財政運営ができる。令和7年度92%で依然高い水準であり、原因は経常的な一般財源が少ないことである。

質問 子どもを産み育てる若年層への支援状況はどうか。

市長 妊娠期から子育て期まで切れ目のない総合的な支援体制の構築に取り組んでいる。若年層に対し妊娠、出産を意識した健康づくりの知識を普及させるための啓発や妊婦への支援給付金の給付、不妊不育治療費の助成に努めており、出産後の支援体制は令和6年に子ども家庭センターを設置し、妊娠期から18歳までの子どもとその家庭への支援をワンストップで提供できる体制を整え、仕事と子育ての両立支援として育児休業中も保育所の継続利用の見直しを行った。

経常収支比率とは

地方税や普通交付税などの経常的な一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費にどれだけ使われているかを示す指標である。
経常収支比率の適正水準は70%から80%と言われており、比率が高いほど財政に余裕がなく投資的な事業ができない状況となる。



有事は必ずある！想定外が必ず起こる！

土屋利江

質問 大規模災害発生時に、他の自治体等から人的支援を受け入れるための受援計画を策定しているか。

市長 地域防災計画の中で、大規模災害における他の自治体などからの人的支援の受入れに関する事項を位置付けている。

質問 受援計画に基づく全庁的な訓練を行う考えはあるか。

市長 職員向けの防災訓練や研修の中に、支援の受入れに関する手順の確認の要素を取り入れることができないか検討をしていく。

質問 小諸市総合防災訓練でのファーストミッションボックスを用いた本部設営訓練の評価はどうか。

市長 本部設営に要した時間は、約15分であり、自発的に統率を行う職員の的確な指示によりスムーズな設営ができた。

質問 災害時孤立地区へのドローン活用の物資輸送訓練の成果はどうか。

市長 高画像カメラによる上空からの被害状況把握や救助、さらには搭載したスピーカーによる情報周知の有効性を確認した。

質問 食料品だけでなく処方箋医薬品や温度管理が必要な医療資材の輸送に向けて、医師会や薬局との連携マニュアルの整備はどうか。

危機管理課長 他市の実績を参考にし、将来的な活用の可能性について研究する。



ドローンを活用した物資輸送訓練



中学校部活動地域展開と防災対策の実効性

青木春美

質問　地域展開と方向性はどうか。

教育長　小諸市では、国県の方針や本市の実情を勘案し、現実的かつ持続可能な部活動の地域展開を進めるため、令和7年3月に「小諸市における部活動等の地域移行計画」を策定し、地域のスポーツ・文化芸術の進行を担ってきた社会教育関係団体と教育活動の一環として学校との連携を強化し、生涯学習の場として、多くの市民が参画する地域クラブへの発展を目指すこととしている。

質問　広域連携の可能性はどうか。

教育長　広域連携も有効な方策であると考える。その一方で移動や送迎の負担、指導者の確保、予算や施設利用に関する自治体の調整、財源確保や事務負担などの問題があり、さらに多様な生徒が参加することから、技術指導の基準や平日の部活動との関係性についても整理が必要である。千曲坂城クラブの先進事例も参考にしながら生徒にとって最適な地域展開の在り方について検討する。

質問　防災計画の実効性はどうか。

市長　災害時における初動体制の迅速性や指揮命令系統の確立は、市民の命と安全を守る上でも重要であり災害発生時には、災害対策本部を立ち上げ、誰が権限と責任を持ち指示を出し実行するか明確にする必要がある。地域防災計画において各部局の役割や情報系統を定め訓練の手順を確認している。



中学校部活動地域展開の方向性は？　AI作成



広域連携と小諸市の将来モデル

楚山伸二

質問　佐久市などとの業務の共同アウトソーシング事業で、市民の利便性はどのように向上していくのか。

企画課長　単なる業務の外部委託にとどめず、「行かない、書かない、回らない」窓口の実現を目指し、市民サービスの向上と職員の業務改善に努めていく。

質問　上下水道の維持管理、防災対応、文化財・郷土資料の保存等に関して、今後の広域対応の必要性に対する認識はどうか。

市長　いずれも将来を見据えた場合、広域連携の必要性が極めて高い分野である。

質問　広域的な防災備蓄の仕組みづくりについてはどうか。

危機管理課長　長野県の「市町村災害時相互応援協定」や、国の「物資調達・輸送調整支援システム」等により、広域的な物資連携等、各自治体の備蓄の可視化も進んで来ている。

質問　小諸市の将来モデル・地域社会の仕組みづくりの構想はどうか。

市長　市民のあらゆるニーズに対応するという従来型の行政運営の仕組みを持続することは困難になる。市役所が対応すべき業務と市民・事業者・地域が対応する業務、この2つを明確に区分し、それぞれが適切な役割を果たす仕組みを構築することが必要である。市民参加型の公募債による資金調達の効果について研究していきたい。



AI作成



対話と協働の学び

小林一彦

質問　「対話と協働の学び」を推進するにあたり、その成果だけではなく、基礎学力への影響、学力格差、児童生徒間の人間関係、学習への参加が難しい子どもへの影響など、光が届きにくい部分も継続的に検証し、必要に応じて取組を修正していく考えはあるか。

教育長　数値で現れる結果だけではなく、人間関係や学習を苦手とする子どもへの影響等、多角的に子どもたちの状況を把握して、必要に応じて取組の修正を図っていく。

現在、各校に今年度の全国学力・学習状況調査の結果分析を依頼している。そこでは数字の結果だけではなくて、日頃の子どもたちの学びに立ち会っている先生方の肌感覚、子どもを取り巻く周辺状況等を重ね合わせて、その学校ならではの成果と課題の考察を依頼している。

また、それとは別に、教育委員会では、そのご指摘の部分が表出される学習状況調査の質問紙の分析も進めているが、大きな傾向とすると、小中とも人間関係は全国比で良好という結果が見えてきている。4人グループ、ペア学習が成立するというのは、お互いに聞き合える間柄、あるいは教え合える、学び合える間柄ができあがっているように思える。

一方で、自己肯定感は小中ともやや課題が見られ、中でも算数・数学は大好きという結果が見えてこない。基礎基本の部分というあたりで何か戸惑いがあるとすれば、そこは解決していかなければいけないと考えている。





部活動の地域展開のあり方

土屋さつき

質問　小諸市部活動地域移行推進協議会において提案された地域展開のあり方とはどのようなものか。

教育長　休日部活動の地域展開は、生徒にとって円滑な移行が図られるよう、運動部は夏季大会終了後、文化部は文化祭などの主要な発表、活動の機会が終了した後の世代交代の時期に合わせて実施する。

質問　2中学校に今ある小諸市内の全ての部活動を地域展開できるのか。

教育次長　顧問の先生の意向、受皿となる地域団体の皆さんの意見を聞きながら丁寧に調整してきた。現時点では多くの部活動において地域展開の見通しが立っているが、全部は難しい状況もある。生徒がスポーツ、文化活動に親しむことができる環境づくりに尽力していく。

質問　部活動指導員の謝金はどのように考えているのか。

教育次長　基本的に受益者負担(保護者負担)で考えている。これまで教職員に尽力いただいたが、今後は指導者への謝礼負担が発生する。

質問　移動手段はどのように考えるか。

教育次長　保護者の送迎、公共交通機関の利用を考えている。

質問　平日の地域展開をどう考えるか。

教育長　休日の地域展開の課題等の検証を行い必要な改善を図る中で、平日の地域展開を検討する。



生徒の安全確保と保護者負担の軽減を！



小諸市の将来像、喫煙場所はどうなる

丸山正昭

質問　地域のありたい姿に向けた、10地区における地区懇談会の進捗はどうか。

市長　地域の課題解決には、行政だけでなく、地域を構成する市民、市民活動団体、区、事業者などの主体的な行動が不可欠なことから、地域の様々な主体が役割を共有し、協働により進めるまちづくりの構想を「めざす地域の姿」として第5次基本構想の中に策定した。以降各地区において「地域のめざす姿」の実現に向けた取組として活動が行われてきた。

　しかし新型コロナの影響により数年間活動が行えない時期があり継続性が途切れてしまった。現在は時代に即した地域コミュニティの活性化を目指し、地域職員連絡会を中心に各地域において地区懇談会を実施している。今後も引き続き地域に寄り添った支援を進め、地域の課題解決「市民の皆様と協働で」取り組んでいく。

質問　公共施設の敷地内や周辺を含めた屋外での分煙設備を整備することは困難であり、市庁舎周辺についても、観光客や歩行者も増し、にぎわいを取り戻しつつある。市庁舎、こもろ医療センター、図書館などの敷地内だけでなく、市庁舎周辺も一体として捉え、分煙施設を設置することより、禁煙と受動喫煙防止を優先していきたいと考えている。

市長　公共施設の敷地内や周辺を含めた屋外での分煙対応についてどう考えているか。



懇談会の風景



金利上昇の中、基金運用を

田中寿光

質問　動きのない定額運用基金の状況はどうか。

市長　本市の定額運用基金は、土地開発基金と若妻肉用牛飼育事業基金がある。土地や肉用雌牛の動きは毎年あるものではないが、土地については処分可能な場所から順次売却に向けて進めている。また、基金は運用に努めなければならないとされているが、現金保有分については、金利上昇の中にあるため、運用し利子の積立を実施している。

質問　財政調整基金の取崩し予定額の状況はどうか。

市長　見込額を現時点で示すのは難しい。令和7年度には5億円の繰入れを実施したが、予算全額を繰り入れたわけではない。

　各交付金・市税の収入など、今後確定してくる収入もあることから、最小限の繰入れに収められるよう対応していく。

質問　学校建設準備基金の適正額の見込みはどうか。

市長　全協報告で、財政計画と財政見通しを報告した資料では、基金積立費として、小諸東中学校区の整備費用を、令和9年度から毎年1億5千万円を積立てる予定としている。現在ある5億円に加えて、令和17年度末には、18億5千万円になる見込みとなる。事業の規模により補助金等あらゆる財源を検討した上で、基金積立の適正額を見込んでいく。



高金利時代の基金運用は



郷土食を知らないこどもが62・7％いる！

小林哲子

質問　第４次食育推進計画では、妊婦が欠食しない支援策はあるか。

市長　本市では、妊娠期の適正な体重管理のため、妊娠届出時や妊婦を対象としたプレママスクールなどにおいて、市が作成した「赤ちゃん手帳」も活用しながら助産師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士といった専門職による食事・栄養指導を実施している。

妊娠前の段階から自身の体に関心を持ち、正しい知識を得られるよう、若年期からのプレコンセプションケアにも引き続き力を入れていく。

質問　学齢期に朝食欠食や孤食とならない改善策はあるか。

市長　保護者に向けた「食育だより」や「給食だより」を通して、朝食の重要性や食に関する情報、また、正しい生活習慣の必要性などについて、家庭全体での意識が高まるように取り組んでいる。

質問　郷土食の認知度が下がっているが、改善策はあるか。

市長　学校給食において、地域の食材を利用し、月に一度、郷土料理を提供する「信州を味わう日」を実施している。

また、子どもたちと生産者との交流、野菜の収穫体験を実施するなど、食の伝承に取り組んでいる。地元の食を通じて、郷土愛を育み、自分のまちである小諸市を知り、愛し、誇りに思ってもらえるよう、今後も取組を進めていく。

	知っている	知らない
平成25年度	51.9	48.2
平成28年度	49.6	48.1
令和元年度	53.1	46.8
令和4年度	37.3	62.7

※四捨五入のため合計が100%にならない場合があります

「長野県の小中学生の郷土食の認知度」



採択された請願の受け止めと今後の取組は？

中村美奈子

質問　「小諸市の子どもたちが教育の質に格差が生じないように公平に安心して学べる環境を求める請願」をどう受け止めているか。

教育長　教育環境では格差ではなく違いと捉え、子どもが置かれている環境に応じて必要な条件を整え、どの子にも同じような学びの成果が得られるように「違いを力に変える」教育を各学校と共に進める。

質問　請願事項２の中で市Ｐ連・各校PTA・校長会・教育委員会が同席する会議において小諸東中学校区の再編事業についての意見交換等を求めているが進捗状況はどうか。

教育長　今後、各校PTA・市Ｐ連等において教育委員会や学校と共に意見交換を行う場を設けていきたい。

質問　令和10年開校の芦原小中学校（仮称）とその後予定されている小諸東中学校区再編までの年月は教育環境を更に良くする時間であると考えてよいか。

教育長　おっしゃる通りである。

質問　市長は請願をどう受け止め教育委員会とどう取り組んでいくのか。

市長　請願の趣旨を真摯に受け止め教育委員会と共に子どもたちが公平に安心して学べる環境を用意できるよう努めたい。また、令和10年開校の芦原小中学校（仮称）の成果と課題を検証し、小諸東中学校区の再編に生かしていけるよう教育委員会と共に取り組みたい。



子どもたちの未来のために！（AI作成）



今後12年間の「めざす地域の姿」って？

髙橋公

質問　小諸市の令和10～21年の12年間の長期総合計画「第6次基本構想」のうち、「めざす地域の姿」はどのように策定するのか。

市長　「地域別まちづくり方針」は、第5次基本構想において、地域のみんなで考えたものであるため、今年度のアンケート調査や地区懇談会での意見聴取結果に基づいて素案を作成する。

　令和9年度には、この素案をホームページなどで公表をして、パブリックコメント等で意見をもらいながら最終版を策定する予定である。

質問　地域の懇談会ではどんな意見をもらうのか。

企画課長　地域の将来像とか地域のお宝などの地域で共有すべきことを改めて確認し、年数が経過する中で更新すべき部分を地域の皆さんに検討いただくということ、また、地域としてどんなことができるのか、などである。

質問　意見をもらってから行政はどのように進めるのか。

企画課長　意見交換等を行う中で行政側として案をまとめて各地区に示していきたい。

　リニューアルというわけではなくて、第5次基本構想に今あるものを、少しブラッシュアップして現代風にしたものを行政でまとめて地域に提案したい。

基本構想

第2章

めざす地域の姿

（地域別まちづくり方針）



災害時のこども、女性などへの配慮

小林重太郎

質問　災害時の避難所におけるこども、高齢者、女性などへの配慮について、トイレの数は確保できるのか。

市長　被災者の安全と尊厳を守るための国際的な最低基準であるスフィア基準（※）に概ね沿うように設置できると見込んでいる。

質問　トイレの清潔性はどのように保持されるのか。

市長　避難所運営マニュアルにおいて衛生班によるトイレなど衛生環境の維持について記載している。

質問　避難所のトイレは男女別にすべきではないか。

市長　トイレの男女別設置は当然の前提として認識している。

質問　こどもたちの心のケア、例えば避難所における遊び場の重要性についての認識はあるか。

市長　こどもたちの心のケア、過酷な環境に置かれたこどもたちに対する取組は大変重要である。

　避難所開設運営マニュアルを改訂する際には遊び場設置の必要性を掲載する。

質問　医療的ケアの確保（医師や看護師の巡回など）は確実になされるか。

市長　保健師を中心に健康相談・健康管理を基本とし医師会、医療機関、県、保健所、看護職などとの連携を図っていく。



10年前の地震直後の熊本城（本人撮影）

※スフィア基準…人道憲章・人道対応に関する最低基準



飲食料品の消費税1%の影響と自主財源は？

竹内健一

質問　来年4月からの税率引き下げにより市の減収額をどうみているか。

市長　地方交付税交付金は1億7千万円程度の減収とみている。

質問　地方消費税交付金は社会保障費に充当されているが影響はどうか。

市長　減税により社会保障に充てる財源不足が生じ、住民サービス低下を招くことにはならない。影響が最小限となるよう市全体の事業も精査し、予算確保していく。

質問　自主財源確保が課題であるが、ふるさと納税の現状と課題は何か。

市長　寄附件数が1万8千件余、寄附額は約4億千800万円で6年度と同程度である。10月より仲介サイトのポイント付与制度が廃止となり今後寄附に対し影響が懸念される。

質問　経費を差し引いた財源と、今後の目標額はどうか。

市長　5割の経費を差し引いた2億円が財源となっており、8年度からは4割に経費が引き下げられるため増加が見込める。また、寄附額は4億円以上を引き続き目指す。

質問　ふるさと納税以外での自主財源確保は、具体的に何があるか。

市長　各種媒体の広告収入・ネーミングライツ・クラウドファンディング・企業版ふるさと納税・市有財産の売り払い収入・基金運用による利子収入などである。





どうする！　人口減少社会の地域自治

掛川剛

質問　人口減少や高齢化が進む中、現在の68区を基本とした地域自治をどう捉えているのか。

市長・総務課長　地域によっては、人口減少や高齢化により地域自治の継続が危ぶまれている。役員の担い手不足だけでなく、支え合いや環境整備、意思決定など地域の機能そのものが失われ、現在の区の形を維持していくことは困難と認識している。

地域の実情に応じた柔軟で多様な地域自治への再構築が必要と考える。

質問　地域が将来の在り方を判断するため、行政はどのような選択肢や情報を示し、支援していくのか。

市長　活動の縮小・統合、デジタル活用による省力化など、地域の実情に応じた選択肢を示し、先進事例などの情報を提供する。地域が主体的に判断できるよう、行政は伴走者として支援する。

質問　地域だけでは解決が難しい課題に行政はどう対応するのか。

市長　地域の実情と重ねて課題を把握する。地域だけでは困難な課題は各部署が一体となり支援する。

質問　第6次基本構想では、地域自治の再構築をどう位置付けるのか。

市長　地域別まちづくり方針を継続する一方、地域ごとに課題や支援の必要性が異なることを踏まえ、集落支援員を活用した支援を行えるような体制整備を考えていく。



地域で描く　これからの暮らし



役所窓口の見直しを！市民・職員の双方で！

清水みき枝

質問　「行かない・書かない・待たない窓口」の段階的導入はどうか。

市長　大変重要な取組である。現在は窓口業務が抱える課題の把握を優先している。ＩＴツールの活用を含めた段階的な取組を進めていく。

質問　窓口の時間帯と職員の勤務時間が同じことについてどう考えるか。

総務部長　窓口時間が短縮されれば、事務整理や準備に勤務時間を当てられ、職員としては効率的に時間を使えるのかな、と率直に思っている。

質問　長野県消費生活センター集約後も小諸市民が安心して相談できる消費生活センターの体制は重要だが相談員の業務量の変化はどうか。

市長　直接的な影響は見られないが、市の窓口に相談がシフトしている。年々巧妙化、複雑化する悪質な事業者に関する相談の対応に高度な専門性と時間を必要とするため、相談員の業務量は増加している。

質問　専門相談員が１名であるが、負担が大きいのではないか。

市長　組織全体で情報を共有し、負担が偏らない体制づくりを進める。

質問　相談業務が大変なところからでも窓口の時間を短縮し、業務改善をするのはどうか。

総務課長　庁内全体として整合性の取れた形で窓口時間の見直しや、体制の最適化が必要だと思われる。



窓口の時間短縮を考えよう！



学校給食無償化　後ろ向きな姿勢だったが？

早川　聖

質問　９月から食料品を中心に約５千品目が値上げされた。11月迄の値上げ予想は約２万品目。子どもを抱える子育て世代の家計は限界に達している。毎月の食費や教育費の負担は重くのしかかり、未来を担う子どもたちの食事の質や教育機会の格差につながることが危惧される。このような非常時だからこそ学校給食費及び副食費の無償化に向け、行政による直接的かつ効果的な支援が必要ではないのか。

　その有効な施策の一つが学校給食費の完全無償化及び保育所・幼稚園等の副食費の無償化であるのではないかと考えるがどうか。

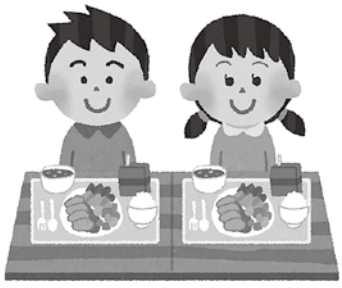
市長　物価高騰は、日々の生活に大きな影響を及ぼしており、特に子育て世代にとっては教育に係る費用など削ることが困難な支出が多く、保護者の負担は大きくなっていると認識をしている。

教育長　老朽化している学校施設の修繕費等の増加なども考慮すると、公立中学校の給食費無償化には、国等のサポートなど財源の確保がどうしても必要であり、国の動きを注視していく。

質問　中学校の無償化を先送りし続けることで子育て世代に選ばれる自治体として定住促進にマイナスの影響が出るとは考えられないか。

　市民から中学校も無料にして欲しいとの声があるがどうか。

市長　給食費が有料だからといって小諸市を敬遠することはないと思う。多子世帯等で家計負担等がある場合は考慮して検討する。



学校の給食無償化で
真の子育て支援に繋がる

学校再編事業

PICK UP !

気になる！
どうなる！
どうなった!?

芦原中学校区新校に係る校名（仮称）の決定
芦原新校工事等の進捗、放課後の居場所
小諸市立小中学校統合準備委員会
小諸東中学校の再編の進め方



仮設校舎　内覧会

令和10年４月に開校予定の芦原新校の校名は今年１・２月の校名案の募集の結果、芦原という名称への愛着と誇り、「芦」という言葉に込められた思い等により「芦原小中学校（仮称）」と決定した。義務教育学校設置条例の制定は令和９年議会の議決を持って正式に決定する。

また議会では、８月21日に完成後間もない仮設校舎内を内覧し、29日には有志が引越しを手伝い現況を把握した。芦原中学校の生徒・教職員は31日より仮設校舎での生活を開始した。本体建設工事期間中も安心して過ごせるように注視していく。

放課後の居場所づくりは、６小学校の全児童及び小学６年生以下の子どもを持つ保護者を対象にこども家庭支援課で実施したアンケート結果の報告を受けた。議会は保護者が求めている安心安全な施設運営、居場所の確実な確保、有料/無料施設の運営方法、児童間のトラブルや職員体制への懸念・要望等の意見を重要視している。今後、芦原小中学校（仮称）における運営計画案が作成されるが、**12月下旬にパブリックコメント**が実施されるので、多くの保護者にご意見を寄せていただきたい。

統合準備委員会の通学部会の報告では、通学路の整備、スクールバスルート案、バス停の位置等について、議員から開校までに十分な安全対策を講じることを望む意見が多数出された。

小諸東中学校区の再編の進め方は、令和８年から市P連・PTA役員等との意見交換、市民との意見交換会等の開催、令和10年から審議会の設置等を計画しているとのこと。市民から多数の請願が提出され、採択されている内容でもあるため、議会としても多角的な方法で随時確認をしていく。



ぼいす

第370回

～キラキラ☆小諸人～
御影天領太鼓の皆さん

今回は「御影天領太鼓」の皆さんの活動を伺いました。

Q1 太鼓集団が結成された経緯や曲は？

ちょうど20年前の平成18年に小諸市唯一の県無形民俗文化財の御影道祖神祭りに文化庁から補助金が出て、太鼓を買いお祭りを更に盛り上げようと地区内から打ち手の募集をして結成されました。御影用水を切り拓き江戸幕府直轄の天領となったことから御影天領太鼓と名付けられました。

打つ曲は、元信州大学の吉本隆行先生に、御影用水にちなんだイメージで作曲していただいたオリジナル曲5曲と祭囃子を中心に演奏しています。また、10年ほど指導して頂いた大浅間火煙太鼓の曲の一部も叩かせていただいています。

Q2 太鼓は高額ですがどのようにして揃えたのですか？

御影の最終処分場を設置していたある業者が御影に助成金を下さっていたのですが、そこからいただいた資金で、三尺大太鼓一張りを始め尺六長胴太鼓6張り、ほか銅鑼や篠笛、拡声装置など揃えさせていただきました。

Q3 構成メンバーや練習の場所や練習の雰囲気は？

小学生7名、中高生5名、大人9名、計21名で毎週金曜の夜、御影コミュニティセンター防音室で練習しています。小学生から50代の大人まで、楽しみながら、教え合ったりして、和気あいあいでやっています。

Q4 発表の機会はどうですか？

御影道祖神祭り、地区の夏祭り、収穫祭、大浅間火煙太鼓自主公演、浅蓼太鼓などで演奏しています。

Q5 心がけていることや今後の目標は？

大人も子どもも楽しめる練習に心掛けています。また御影区内だけでも自主公演をやりたいです。



傍聴席



耳取区
髙橋清美 さん

令和8年9月8日に小学校2年生の息子と一緒に傍聴させていただきました。耳取地区は二人の議員さんがおり、毎日小学生の通学の見守りをしてくださったり、少年野球の低学年練習を見てくださったり、息子にとってとても身近な近所のおばちゃんとおじちゃん。その二人がいつもと違う顔付きである。他の大人たちも何やら真剣そう。そんな様子を息子は20分ほど、ずっと眺めていました。

小学生にとって内容は難しかったけれど、身近な人の真剣な姿や議会の空気に触れたことは良い経験になったと思います。

また議員さんの質問を聞いて、小諸市内はもちろん他地域にも出向いてお話を聞いたり体験したり、丁寧な調査をして、市政に活かそうとしていることがわかりました。議員さんから市に対して鋭い質問や意見もある中で、時折お互いの仕事への労いの言葉や気持ちを述べられる場面もあり、温かみも感じることができました。

議会って案外面白いかもしれません。

編集後記

連日の長雨で地盤の緩みや河川の水位が気になる今日この頃です。長雨の時期は思わぬ災害が発生しやすくなりますので、日頃の備えや地域の声掛けを大切にしたいものです。そんな長雨の合間に届く「議会だより」が、市政をより身近に感じていただくきっかけとなれば幸いです。

今号では、市民生活に直結する審議内容や決算報告を中心に分かりやすくお伝えできるよう編集いたしました。ページをめくり、身近なまちづくりについて思いを寄せる契機としていただければ嬉しいです。

浅間山の麓、豊かな実りを迎える小諸の街とともに、市議会も開かれた議会づくりに努めてまいります。雨上がりに広がる浅間山の美しい景色を楽しみに、今節を乗り切ってまいりましょう。

今後とも本誌へのご意見・ご要望をお寄せください。

（T・T）

印刷／ヨダ印刷サービス株式会社

不用になった紙は、燃やすごみでなく、資源物として出し、リサイクルにご協力ください。